



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059) 381-5540
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,368	△4.4	10	△95.5	28	△86.5	16	△86.3
26年3月期第1四半期	5,618	—	224	—	208	—	122	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 19百万円(△84.1%) 26年3月期第1四半期 124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	8	01	—	—
26年3月期第1四半期	67	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,072	24.1	3,736	24.1	—	—
26年3月期	14,115	26.4	3,765	26.4	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,625百万円 26年3月期 3,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,773	2.5	263	△26.2	256	△22.3	150	△19.0	71	75
通期	26,794	0.0	1,018	△3.8	967	△2.9	607	9.4	289	18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,100,000株	26年3月期	2,100,000株
27年3月期1Q	31株	26年3月期	31株
27年3月期1Q	2,099,969株	26年3月期1Q	1,812,791株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加等により景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら消費税率の引き上げ等により個人消費を取り巻く環境は落ち込んでおり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、消費税増税前の駆け込みの反動により、4月以降の販売実績の落ち込みがありました。が、回復の兆しがみえております。

このような状況下、当社グループは積極的に設備投資を行い、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開してまいりました。しかしながら新規店舗の設備投資に加え、東証二部への市場変更の支出等が発生いたしました。この結果、売上高は53億68百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は10百万円(前年同期比95.5%減)、経常利益は28百万円(前年同期比86.5%減)、四半期純利益は16百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、消費税増税前の駆け込みの反動により、新車販売台数は前年同期比8.4%減の1,225台となり、中古車販売台数は前年同期比21.3%減の1,884台となりました。さらに、新店舗(ホンダカーズ三重北四日市松本店・POINT⑤四日市松本店)のオープン及び店舗リニューアル(アウディ三重四日市)による設備投資の増加がありました。これらの結果、売上高は52億3百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は61百万円(前年同期比75.9%減)となりました。

② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、販売台数の減少により下取車等が減少した事で、使用済自動車の入庫が前年同期比8.0%減の1,574台となり、生産台数(再資源化处理)は前年同期比9.3%減の1,950台となりました。この結果、売上高は16億58百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(20.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より9億57百万円増加し、150億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億9百万円、商品及び製品の増加9億87百万円、建物及び構築物の増加3億86百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より9億86百万円増加し、113億36百万円となりました。これは主に、借入金の増加11億69百万円、未払法人税等の減少1億99百万円、買掛金の減少1億94百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より29百万円減少し37億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上16百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の減少、少数株主持分の増加74百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから、連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,123千円増加し、利益剰余金が16,305千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,430	754,493
受取手形及び売掛金	355,984	420,880
商品及び製品	2,477,776	3,465,218
仕掛品	2,765	4,220
原材料及び貯蔵品	45,761	28,020
その他	287,822	462,562
貸倒引当金	△4,199	△4,480
流動資産合計	4,530,341	5,130,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,090,049	3,476,653
土地	4,696,465	4,696,465
その他(純額)	917,213	933,608
有形固定資産合計	8,703,728	9,106,727
無形固定資産	70,901	70,983
投資その他の資産	810,103	763,909
固定資産合計	9,584,733	9,941,620
資産合計	14,115,074	15,072,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,977,290	1,783,016
短期借入金	3,399,839	4,493,526
未払法人税等	228,866	29,248
賞与引当金	149,595	79,100
その他	1,206,790	1,448,825
流動負債合計	6,962,382	7,833,716
固定負債		
長期借入金	2,624,855	2,700,423
役員退職慰労引当金	241,207	244,564
退職給付に係る負債	471,959	508,578
その他	49,033	48,890
固定負債合計	3,387,056	3,502,456
負債合計	10,349,439	11,336,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,406,023	1,301,543
自己株式	△57	△57
株主資本合計	3,716,036	3,611,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,299	14,814
退職給付に係る調整累計額	△688	△567
その他の包括利益累計額合計	13,611	14,246
少数株主持分	35,987	110,558
純資産合計	3,765,635	3,736,361
負債純資産合計	14,115,074	15,072,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,618,931	5,368,954
売上原価	4,458,722	4,399,297
売上総利益	1,160,208	969,656
販売費及び一般管理費	935,483	959,596
営業利益	224,725	10,060
営業外収益		
受取賃貸料	3,028	3,000
受取負担金	—	35,008
受取保険金	3,235	—
その他	3,470	3,338
営業外収益合計	9,733	41,346
営業外費用		
支払利息	22,311	16,429
その他	3,931	6,870
営業外費用合計	26,242	23,299
経常利益	208,216	28,107
特別利益		
持分変動利益	—	5,400
受取保険金	49,978	—
特別利益合計	49,978	5,400
特別損失		
和解金	49,998	—
特別損失合計	49,998	—
税金等調整前四半期純利益	208,196	33,507
法人税、住民税及び事業税	84,051	26,379
法人税等調整額	△2,158	△12,195
法人税等合計	81,892	14,184
少数株主損益調整前四半期純利益	126,303	19,323
少数株主利益	3,652	2,499
四半期純利益	122,650	16,823

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,303	19,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,437	514
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	△1,437	533
四半期包括利益	124,866	19,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,213	17,458
少数株主に係る四半期包括利益	3,652	2,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,578千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,161,078千円、資本剰余金が1,148,992千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,446,344	172,587	5,618,931	—	5,618,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,650	8,375	13,025	△13,025	—
計	5,450,994	180,962	5,631,956	△13,025	5,618,931
セグメント利益	254,522	40,825	295,347	△70,622	224,725

(注) 1. セグメント利益の調整額△70,622千円には、セグメント間取引消去1,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,493千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,203,097	165,856	5,368,954	—	5,368,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,840	5,316	11,156	△11,156	—
計	5,208,937	171,173	5,380,111	△11,156	5,368,954
セグメント利益	61,362	32,621	93,983	△83,923	10,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,923千円には、セグメント間取引消去1,039千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,962千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。